



那覇市 新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業

コロナ禍における NPO・市民活動団体の 活動紹介

～NPO・市民活動団体はどのように考え動いたのか～



令和3年(2021年)3月

那覇市市民文化部まちづくり協働推進課
なは市民活動支援センター



はじめに

「コロナ禍におけるNPO・市民活動団体の活動紹介」の発行にあたって

コロナ禍において、熱意と使命感をもって住民に寄り添った支援に取り組まれている市民活動団体の皆様のご尽力に、心より感謝を申し上げます。

本市では、コロナ禍での市民活動団体の運営の維持や活動の継続、新たな取り組みを支援するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業」を立ち上げ、専門相談やアンケート調査などを行ってきました。

新型コロナウイルスは依然収束が見通せず、生活のさまざまなところに影響が及び、住民の孤立、貧困、失業、虐待など、多くの問題が顕在化、深刻化しています。そして、市民活動団体の皆様も対面での活動や事業の自粛を余儀なくされ、今後の活動に不安を感じておられる方が多くいらっしゃいます。

この小冊子は、本市の市民活動が受けた影響、活動の工夫などを市民活動団体の皆様と共有することでお役に立てていただき、また本市の市民活動支援施策に活かすことを目的として作成いたしました。

コロナ禍の厳しい状況において、市民の困りごとを支えようと多くの団体が、活動を工夫・継続し、また多くの市民がボランティアの行動を起こしていることに、改めて那覇に根付いた「協働の力」を感じ、頼もしく思っているところです。

市民の皆様と本市が心をついに、知恵を出し合い、協働によるまちづくりを進めることで、この困難を乗り越えていけるものと確信しております。力を合わせて、安全・安心な暮らしの実現に取り組んでまいりましょう。

令和3年3月

那覇市長 城間 幹子

Contents

はじめに	1
1 新型コロナウイルス感染症と社会の動き	3
2 コロナ禍における那覇市の市民活動現状調査	4
(1) NPO・市民活動団体の状況	4
(2) 自治会の状況	8
3 コロナ禍で市民活動団体はどう動いたか〈団体活動紹介〉	12
(1) NPO・市民活動団体	12
(2) 小学校区まちづくり協議会	15
4 コロナ禍のボランティア活動	18
(1) ボランティアの活動意義を捉えなおそう	18
(2) インタビュー! コロナ禍で動いたボランティア	19
5 コロナ禍で生まれた市民活動、まちづくりを今後も継続していくために ～「コロナ禍で生まれたまちづくりを考える地域円卓会議」開催報告～	20
6 コロナ禍で活動するNPO・市民活動団体のためのQ&A	22
資料編	
・新型コロナウイルス感染症対応「令和2年度市民活動チャレンジ助成事業」採択事業紹介	26
・なは市民活動支援センターよりご案内	30

1 新型コロナウイルス感染症と社会の動き

新型コロナウイルスの感染が、国内で初めて確認されたのが令和2年1月16日、沖縄県内においても2月14日に感染者が確認されました。那覇市在住者では2月19日に初の感染者が報告されました。3月3日には、政府の要請により、小中学校臨時休校が行われました（3月16日再開）。

4月7日には、政府より一部地域に緊急事態宣言が発出され、これに伴い那覇市危機管理対策本部は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対策本部に移行されました。緊急事態宣言は、4月16日に全国に拡大され5月25日に解除されました。その後も新型コロナウイルスの感染者が増えるたびに、国や県独自の緊急事態宣言が出されるなど社会的に不安定な状況が続いています。

新型コロナウイルスの感染が拡大する状況を受けて、沖縄県内においても、おきなわ市民活動支援会議が全国で取り組まれた「新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関するNPO法人等緊急アンケート」を4月6日～4月20日の期間で実施しました。調査対象は、沖縄県内で活動するNPO法人及び市民活動団体（法人格の有無や種類は問わない）で91団体から回答がありました。

「新型コロナウイルスの感染拡大により『活動内容』に影響はありますか」の設問では、96.7%（88団体）が活動内容における何らかの影響を受けると回答しました。おきなわ市民活動支援会議は、沖縄県にこの緊急アンケート調査結果をもとにした要望書を提出し、また、本市あてにも支援策についての要望がありました。

参考資料

- ・沖縄タイムス 沖縄と国内・新型コロナの動きのまとめ【4/20時点・インフォグラフィック】
- ・ニュースがわかる日本知図
- ・2020年（令和2年）那覇市新型コロナウイルス感染症対応第一次経過報告書

新型コロナウイルス感染症に関する 沖縄県内の社会の動き

令和2年

- 1/16 日本国内で初めて感染者確認
- 2/14 初の県内感染者確認
- 2/27 全国一律の休校要請を表明（首相）
- 3/3 政府要請により那覇市内小中学校臨時休校（3/16再開）
- 3/24 東京五輪、令和3年に延期決定
- 3/26 新型コロナウイルスの対策特措法に基づく政府対策本部設置
- 4/7 政府が7都道府県に緊急事態宣言を発出（4/16に全国に拡大）
- 4/8 那覇市小中学校臨時休校（5/21再開）
- 4/20 沖縄県が独自の緊急事態宣言を発出
- 5/4 沖縄県が独自の県緊急事態宣言を5/31まで延長
- 5/25 全国で緊急事態宣言の解除
- 7/22 政府によるGoToトラベルキャンペーン開始
- 7/31 沖縄県が独自の緊急事態宣言を発出
- 9/5 沖縄県緊急事態宣言終了
- 12/14 GoToトラベルキャンペーンの一時停止措置

令和3年

- 1/7 政府が1都3県に緊急事態宣言を発出
- 1/19 沖縄県が独自の緊急事態宣言を発出（1/20～2/28）



那覇市長へ要望書を手交

2 コロナ禍における那覇市の市民活動現状調査

新型コロナウイルス感染症が拡大し、社会の状況が大きく変わる中、那覇市の市民活動がどのような状況で活動を行っているのかを明らかにするために、NPO・市民活動団体と自治会にアンケート調査を実施しました[※]。調査結果から各団体の運営状況やコロナ禍で行った活動や工夫、活動する上での課題などの現状が明らかになりました。

※アンケート調査結果は、webサイト「なは市民活動応援サイト」でご覧いただけます。

(1) NPO・市民活動団体の状況

コロナ禍におけるNPO・市民活動の現状を調査するために、NPO・市民活動団体向けにアンケート調査を令和2年10月8日～同年11月27日に実施しました。調査対象は、なは市民活動支援センター登録団体、特定非営利活動法人（那覇市内並びに那覇市近隣市町（浦添市、西原町、南風原町、豊見城市）に拠点を置く団体）、那覇市小学校区まちづくり協議会・準備会、令和2年度那覇市地域福祉基金補助申請団体、那覇市新型コロナウイルス感染症対応「市民活動チャレンジ助成事業」申請団体としました。

- 調査期間：令和2年（2020年）10月8日～同年11月27日
- 調査方法：アンケート用紙とWeb入力の2通りで回収
- 回収結果：アンケート配布数：479団体、回収数158団体（内、Web回答 96団体）、回収率32.9%

1) アンケート回答団体の属性（法人の種類と活動年数）

アンケート調査では158団体の方に回答いただきました。その中でNPO法人が最も多く75団体、次に任意団体が64団体でした。また、各法人の活動年数は、NPO法人は11～15年が最も多く23団体、任意団体は5年以内がもっとも多く24団体でした。

表1 法人の種類と団体の活動年数

活動年数	NPO法人 (※1)	NPO法人 (法人格なし)	一般財団 法人	一般社団 法人	公益財団 法人	公益社団 法人	その他	無回答	総 計
5年以内	10	24		2			1	1	38
6～10年	14	15		3	1		1		34
11～15年	23	7		1					31
16～20年	15	6							21
21～25年	5	3							8
26～30年	2	2			1		1		6
31年以上	4	7	1			1	2	2	17
無回答	2							1	3
総 計	75	64	1	6	2	1	5	4	158

※1 NPO法人の活動年数：NPO法人と任意団体の活動期間を含む。

(単位：団体)

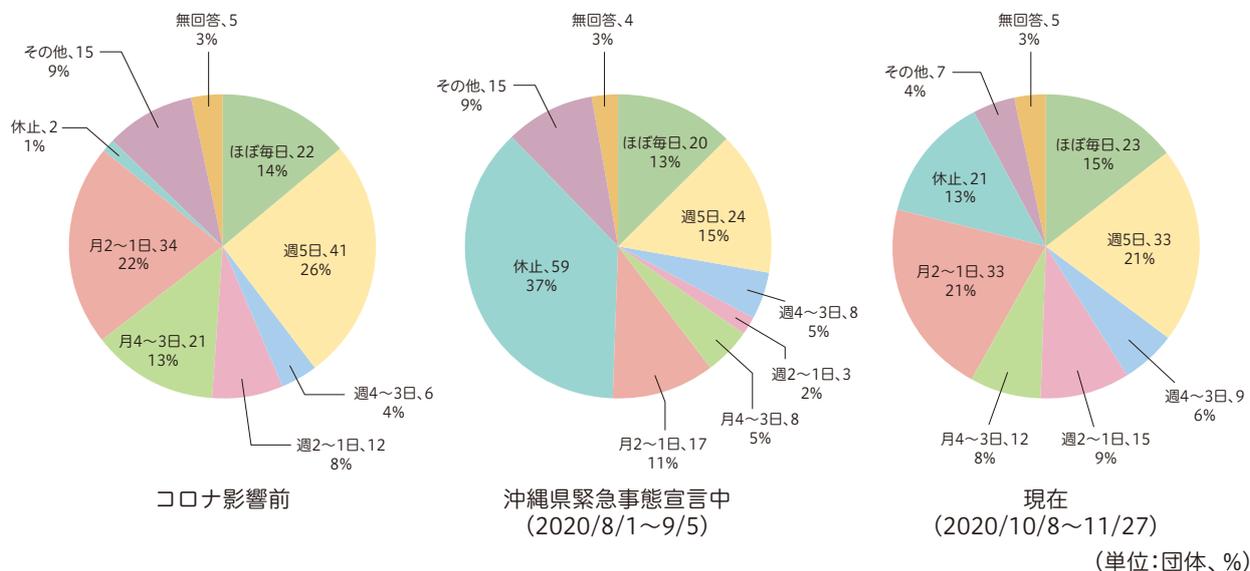
2) コロナ禍による市民活動への影響

■コロナ前と調査時点における活動頻度の変化

コロナ禍によって市民活動にどのような影響があったのかを明らかにするため、「コロナ影響前」「沖縄県緊急

事態宣言中（2020/8/1～9/5）」「現在（2020/10/8～11/27）」の3つの時点における活動頻度についてお聞きしました。活動が休止している団体は、コロナ影響前では2団体でしたが、緊急事態宣言中では59団体、そして現在（2020/10/8～11/27）も21団体が休止した状態となっており、緊急事態宣言中に活動を休止した団体の中には、再開に至っていないケースもあることがわかりました。一方で、緊急事態宣言中にほぼ毎日活動している団体は20団体あり、緊急事態宣言中も変わらず活動を継続していたことが明らかになりました。（図1）

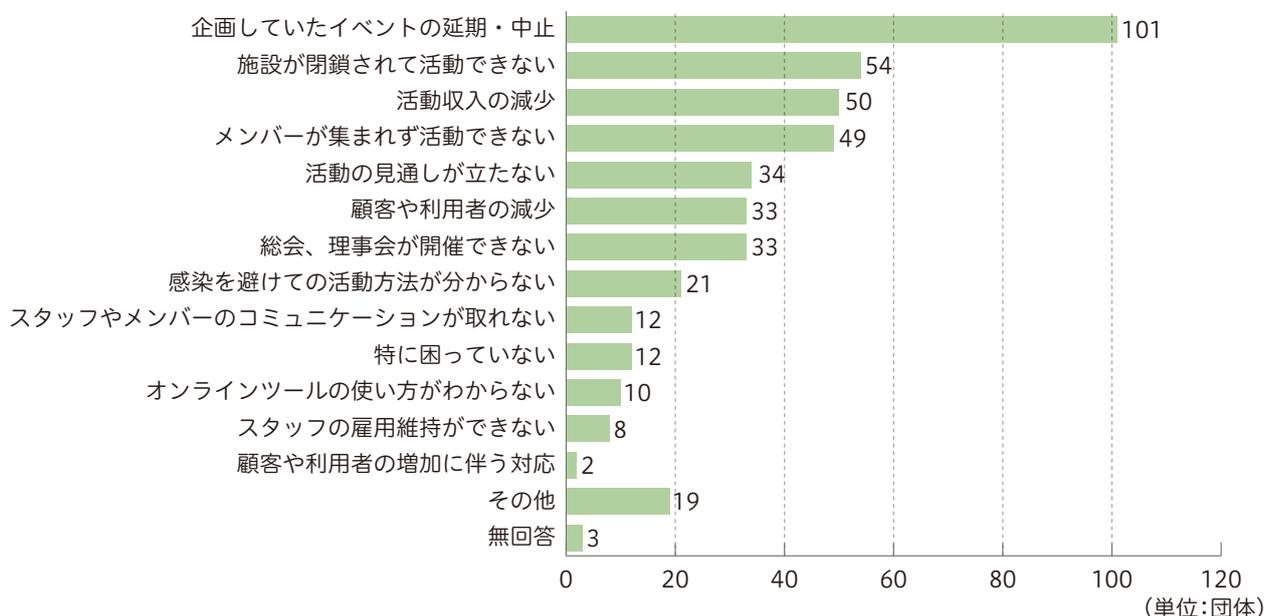
図1 コロナ影響前から現在の活動頻度



■活動していく上での困りごと

コロナ禍における市民活動を行っていく上で特に困っている状況として、「企画していたイベントの延期・中止」が101団体、「施設が閉鎖されて活動できない」が54団体と感染防止の観点から公共施設や活動拠点の使用制限があり、活動を行う上での困難が伺えます。また、「活動収入の減少」は50団体となっており活動の中止・縮小が収入面へ影響していることが考えられます。「活動の見通しが立たない」との回答も34団体あり、今後の社会状況の変化や新型コロナウイルスの感染拡大などの見通しが立たないことから、活動継続する上で不安があると考えられます。（図2）

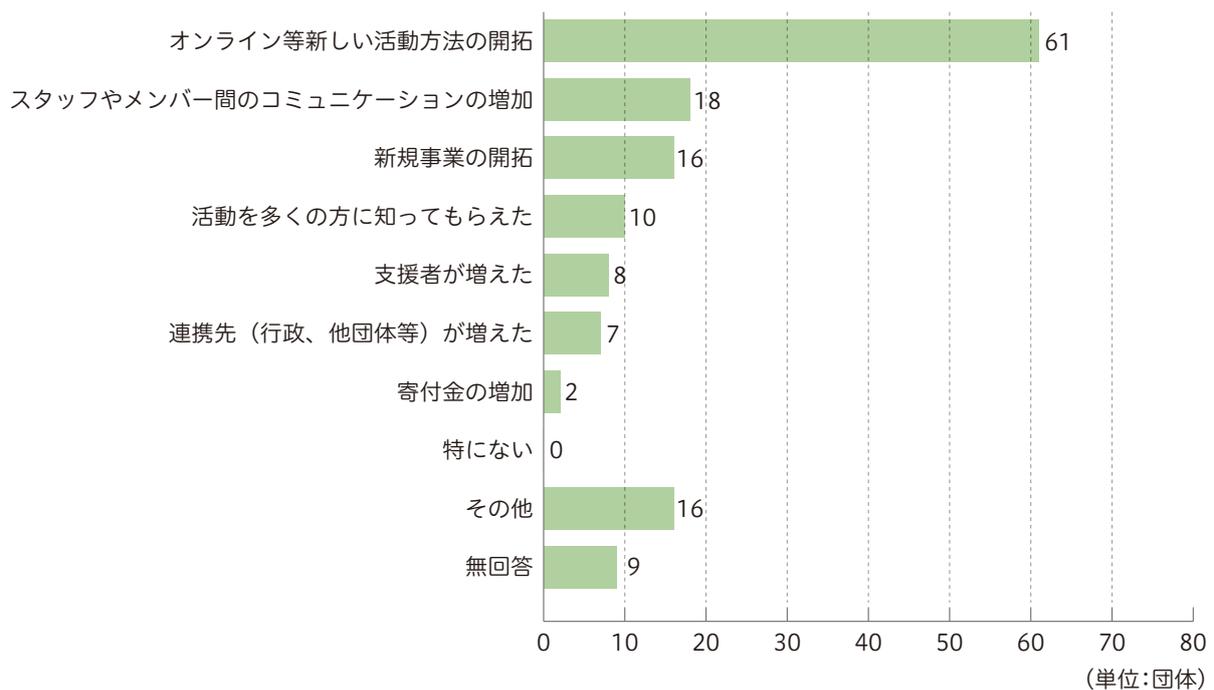
図2 コロナ禍の影響で特に困っていること（複数回答）



3) コロナ禍でも活動に良い影響になったこと

コロナ禍での活動方法を工夫する中から、団体にとって良い影響もあることが明らかになりました。「オンライン等の新しい活動方法の開拓」が61団体、「スタッフやメンバー間のコミュニケーションの増加」が18団体となっており、自由記述でも「オンラインでの会議（理事会・総会含む）や面接（職員採用）を実施」や「オンライン決済の活用」、「子どもの遊びのオンライン化に取り組んでいる」との回答がありました。常時ではなかなか踏み切れなかったことも、今回の出来事を前向きに捉え、組織や活動方法の工夫に取り組んでいることがわかりました。（図3）

図3 コロナ禍でも活動に良い影響になったこと（複数回答）



4) 市民活動団体が今後取り組みたいことと求められる支援

今後、特に力を入れて取り組みたいこととして、「行政との協働」、「他市民活動団体や自治会、企業等との協働」が共に72団体と最も多く、今後の活動の方針別で見ても、行政、自治会、企業や市民活動団体間の協働に取り組みたいとしています。（図4）

今後必要な支援策として、全体では「助成金、補助金」（82団体）が最も多く、続いて「感染予防に関する情報提供」（58団体）、「他団体との情報交換の場」（54団体）であり、「今後、特に力を入れて取り組みたいこと」でも他団体との協働が求められていることから、コロナ禍においても団体同士が情報交換する機会をつくる必要があると考えられます。また、団体の今後の活動方針別で見ると、「活動方法を変更し継続して活動する」と答えた団体のうち21団体が「オンラインツールの講習」を支援策として求めています。（図5）

図4 今後、特に力を入れて取り組みたいこと「今後の活動方針別」（複数回答）

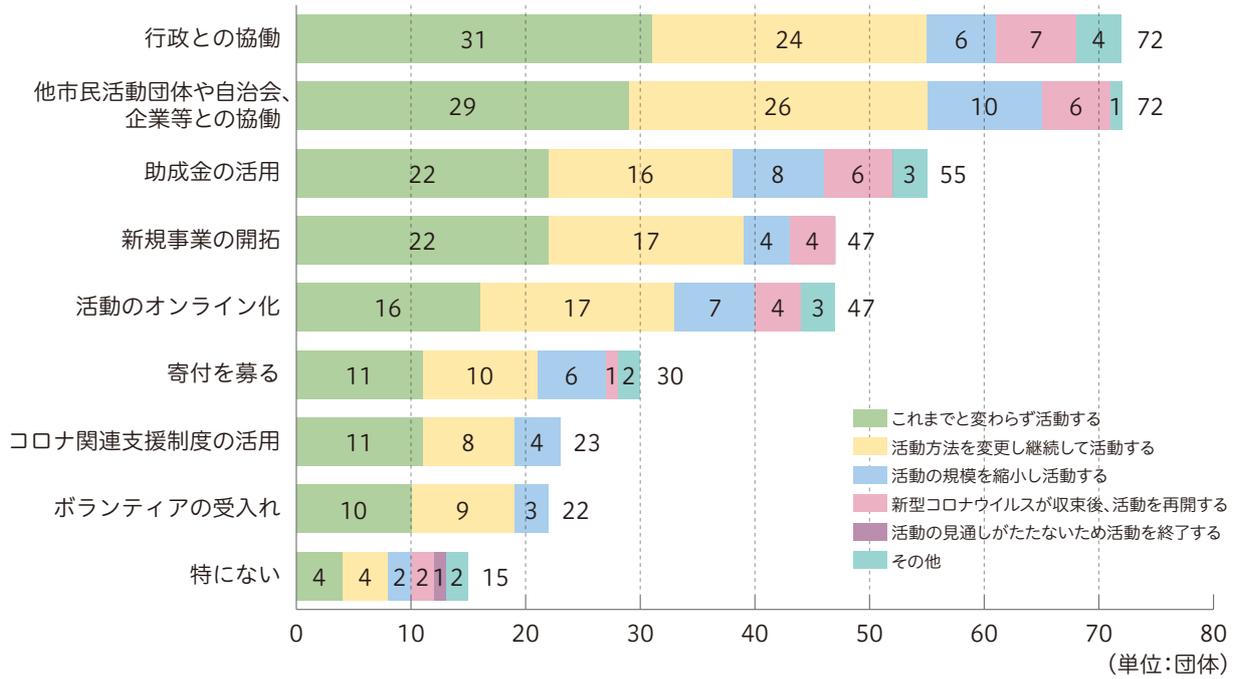
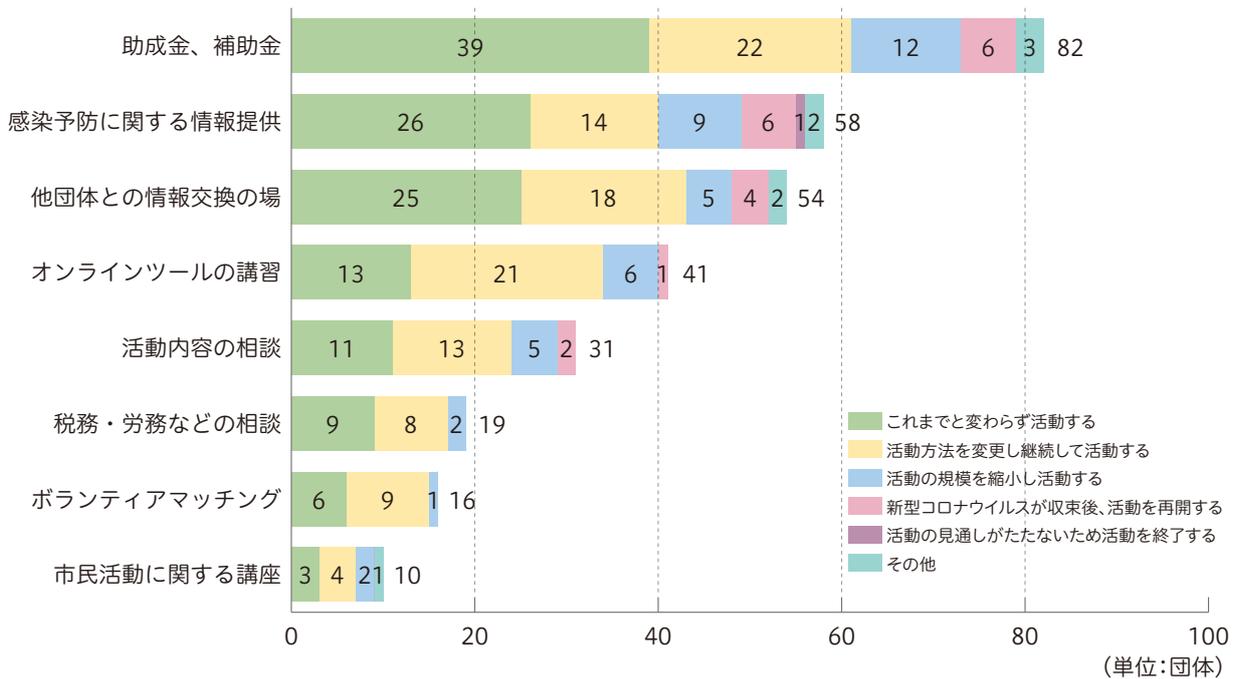


図5 今後、必要な支援策「今後の活動方針別」（複数回答）



5) まとめ

コロナ禍における市民活動団体は、活動方法を工夫し活動の幅を広げている団体や、活動内容を変更しづらく厳しい状況にある団体、活動の継続ができず休止している団体などに分かれます。今後は、市民活動団体同士や企業、自治会、行政などとの情報交換の場づくり、コロナ禍でも活動を継続できるよう工夫した活動方法の情報発信、相談体制の拡充、財政支援等、行政などによるきめ細やかな支援・連携を行う必要があります。

(2) 自治会の状況

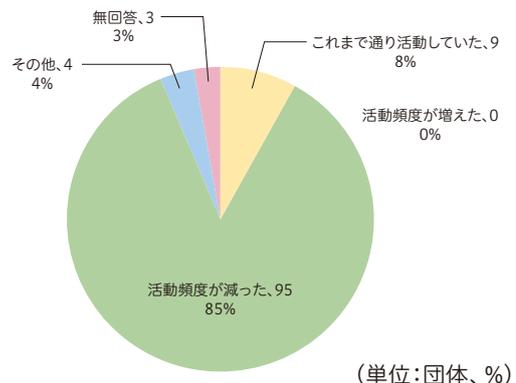
コロナ禍における自治会の現状を調査するために、自治会向けにアンケート調査を令和2年10月27日～同年12月7日に実施しました。調査対象は市内の151自治会、5支部（本庁・首里・真和志・小禄・市営住宅）、自治会長会連合会の合計157団体としました。

- 調査期間：令和2年（2020年）10月27日～同年12月7日
- 調査方法：アンケート用紙とWeb入力の2通りで回収
- 回収結果：回収数112団体（内、Web回答 5団体）、回収率71.3%

1) コロナ禍における那覇の自治会への影響

自治会向けアンケート調査では112団体に回答いただきました。その中で、新型コロナウイルス感染拡大期（令和2年4月～8月）に「活動頻度が減った」との回答が85%（95団体）と、多くの自治会で活動頻度を減らして対応していたことがわかりました。しかし中には、「これまで通り活動していた」との回答も9団体あり、工夫しながら活動していたと考えられます。（図6）

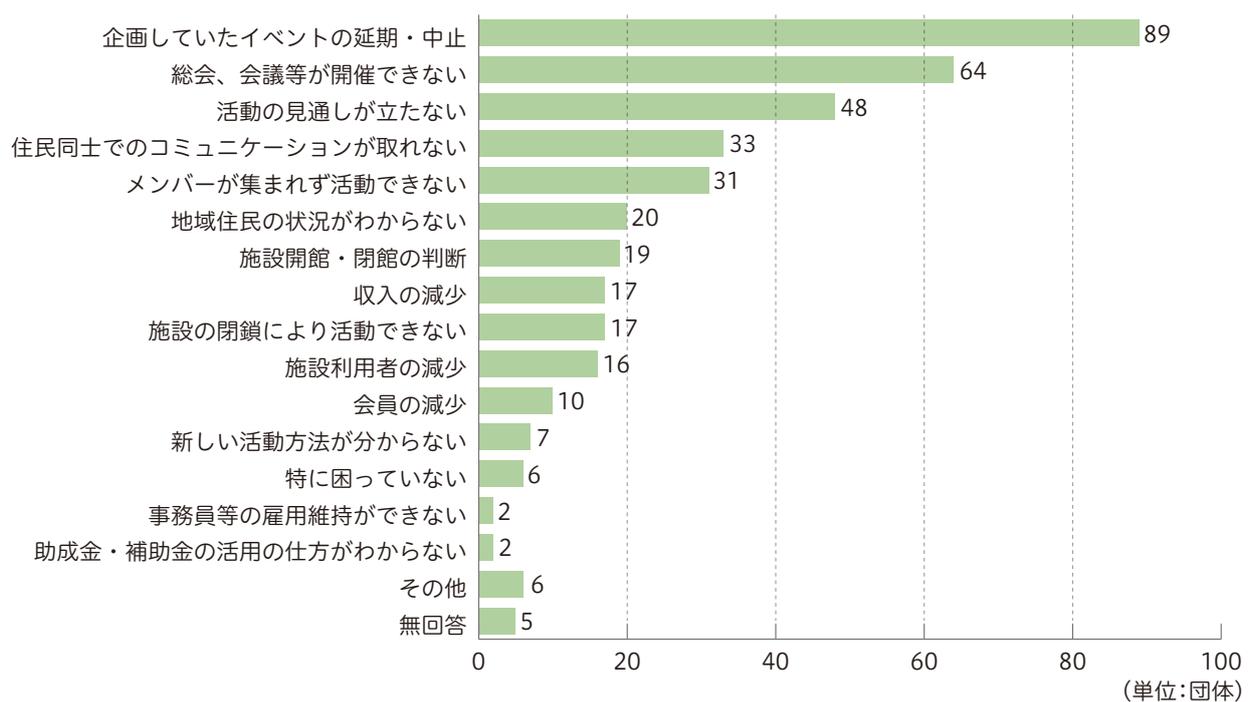
図6 令和2年4月～8月の活動状況



2) コロナ禍の活動で困っていること

コロナ禍の影響で困っていることは、「企画していたイベントの延期・中止」(89団体)が最も多く、「総会・会議等が開催できない」が64団体となっています。また、「活動の見通しが立たない」は48団体となっています。（図7）

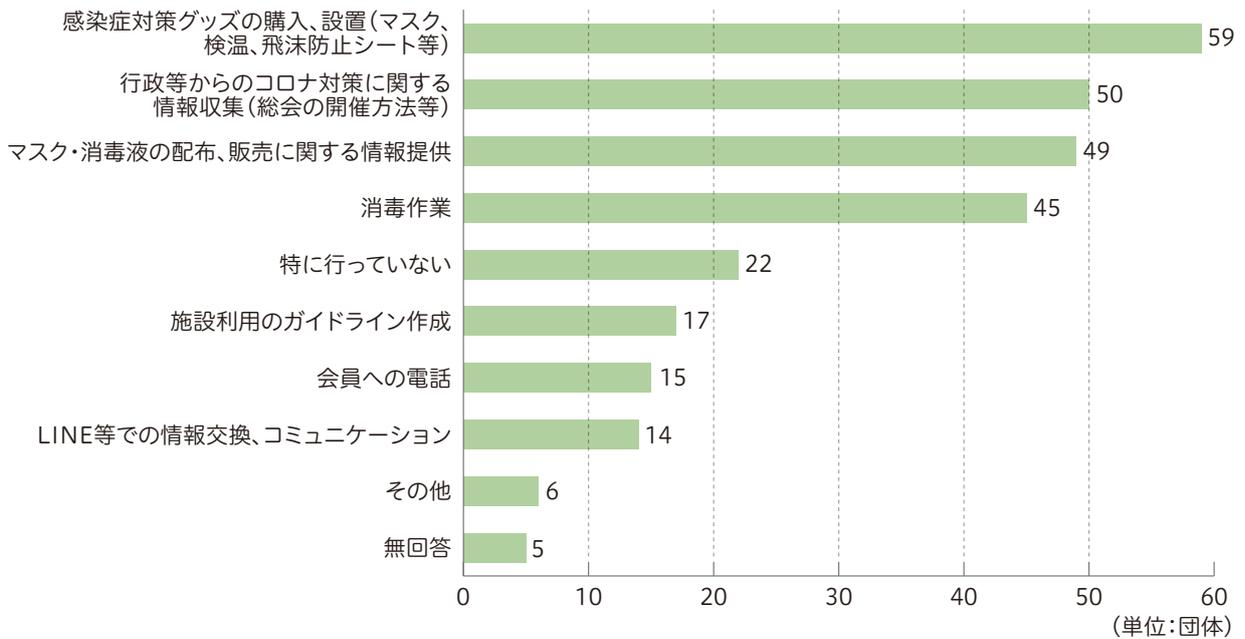
図7 コロナ禍の影響で特に困っていること（複数回答）



3) 感染対策と活動の工夫

コロナ禍の影響を受け自治会で行っていることは、「感染症対策グッズの購入、設置等」(59団体)が最も多く、続いて「行政からのコロナ対策に関する情報収集」(50団体)、「マスク・消毒液の配布、販売に関する情報提供」(49団体)となっていました。自由記述欄には、「布マスクの制作、配布を行った」などの活動や、情報提供として、「掲示板の情報の充実」や「SNSを使用し、情報を伝達」など、独自に工夫して活動している団体が見られました。(図8)

図8 自治会で行っていること(複数回答)



コロナ禍の影響を受ける中でも、活動に良い影響になったことについては、「特にない」(57団体)が最も多いですが、「新しい活動方法の工夫ができた」との回答も32団体あり、表2のように、オンラインを活用するなど、新たな取り組みを開始している団体も多いことが分かりました。(図9)

図9 コロナ禍でも良い影響になったこと(複数回答)

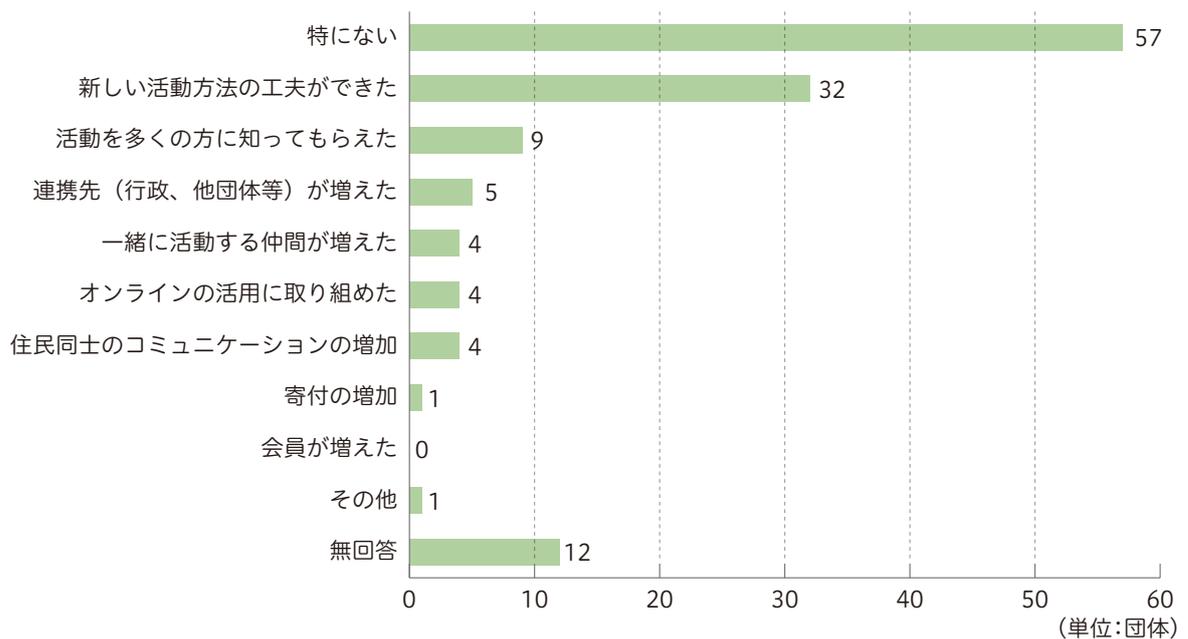


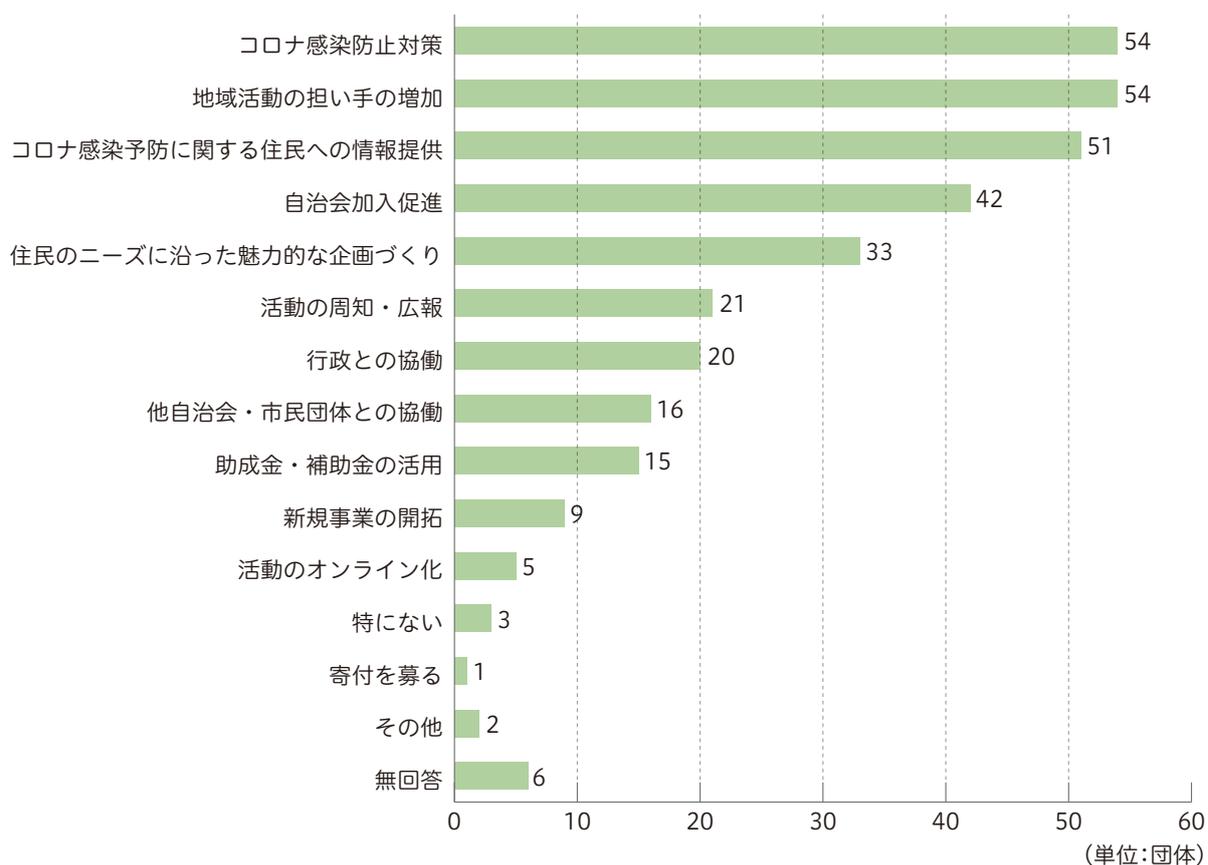
表2 コロナ禍で活動する中で、工夫したことや新たに取り入れたこと（自由記述回答から一部抜粋）

オンラインの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例会は、LINEでリモート会議を行っている。スマホをお持ちでない方のみ、集会議場で会議を行う（十分に距離を保持） ● SNSを使用し、情報を伝達 ● 連絡は電話、メール、LINEなどを活用
新たな取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナ&消毒液講習会実施 ● 総会、敬老会の代わりに各戸を訪ねて記念品を配布し、会員の安全を確認した ● 会員の買い物支援に移動販売車を団地内に導入した ● 高齢者に、手作りマスク、消毒液、手作り玄米おにぎりの配布
工夫したこと	<ul style="list-style-type: none"> ● 恒例行事等の簡素化開催、補助金等の変更活用 ● 掲示板の情報の充実 ● 寄付を受入れ届けるつなぎ役 ● 会費は振り込みでお願いしている ● 総会決議を書面評決に変更した

4) 自治会が今後取り組みたいことと求められる支援

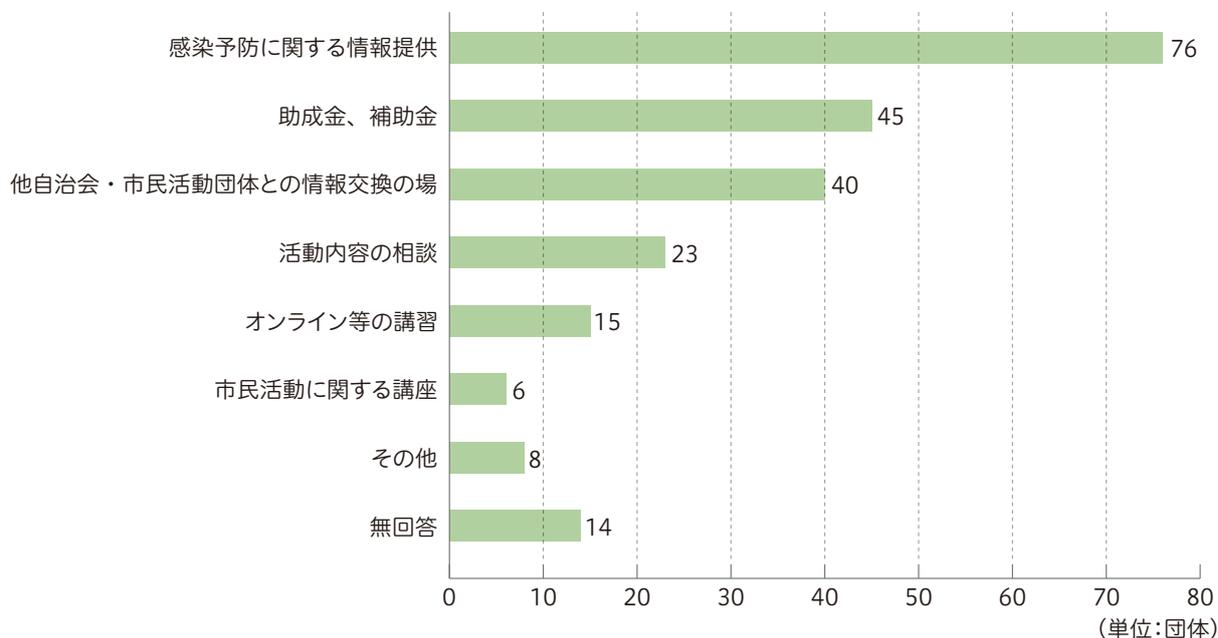
今後、取り組みたいこととしては、「コロナ感染防止対策」（54団体）と「コロナ感染予防に関する住民への情報提供」（51団体）の感染対策に関することと、「地域活動の担い手の増加」（54団体）と「自治会加入促進」（42団体）など、今後の活動を共に行っていける方を求めていることの2つが、今後の方向性として見受けられます。（図10）

図10 今後、特に力を入れて取り組みたいこと（複数回答）



今後、必要な支援としては「感染予防に関する情報提供」(76団体)が最も多く、続いて「助成金・補助金」(45団体)、「他自治会・市民活動団体との情報交換の場」(40団体)となっています。今後は、自治会同士の交流を持ちながら、自治会活動に沿った感染予防の情報提供が重要になると考えられます。(図11)

図11 今後、必要な支援(複数回答)



5) まとめ

アンケートでは、新型コロナウイルス感染拡大期(令和2年4月~8月)に約8割の自治会活動が減少したという結果になりました。しかし、感染拡大期以降は、一定程度の自治会がコロナ禍の地域課題を解決するための取り組みを行っていました(敬老会の代わりに会員宅を訪問して記念品を配布、福祉団体と連携した高齢者の買い物支援、SNSの活用等)。

自治会活動は、地域住民に密着しており、感染症に関する情報の把握や感染対策グッズの備えについて十分な配慮が求められます。コロナ禍で工夫をしながら活動を継続した自治会や市民活動団体に関する情報の共有、コロナ禍での自治会活動の手引き作成など、行政等によるきめ細かな支援・連携を行う必要があります。

3 コロナ禍で市民活動団体はどう動いたか〈団体活動紹介〉

(1) NPO・市民活動団体

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで行ってきた活動が十分にできないNPO・市民活動団体も多い中、様々な工夫をしながら活動を行った団体もあります。NPO・市民活動団体は、どのように状況をとらえ、考え、活動したのか。また、団体がコロナ禍での活動で見えた市民や地域の状況とは何か、団体の活動や状況についてヒアリングした中から一部ご紹介します。

一般社団法人琉球フィルハーモニック

☎080-6497-8049 ✉info@ryukyuphil.org

◆ジュニアオーケストラのリモートレッスンにチャレンジ

「音楽による地域社会への貢献」を理念に、プロのオーケストラ活動や子ども達の育成活動として「那覇ジュニアオーケストラ」、音楽による子どもの居場所運営等を行っています。コロナ禍では、予定していた公演の中止で収入が減り厳しい状況ですが、webを活用する新しい取り組みも行っています。

那覇ジュニアオーケストラは40名の小学生から高校生で構成されています。日頃は銘苅小学校地域連携室で練習していますが、コロナ禍では集まることができないため、自宅で練習ができるzoomでのリモートレッスンにチャレンジしました。個別に先生と1対1で練習ができ、家族も練習風景を見ることができて良い取り組みとなりました。



リモートレッスンの様子



美らサウンズコンサート配信の様子

◆企業と協力しコンサートをweb配信。みなさんへ音楽を届ける取り組み

障がい者やご家族がゆったり音楽を楽しめるコンサート「美らサウンズコンサート2020」の開催では、国や県のガイドラインに沿った感染拡大防止策を行い、また沖縄ケーブルネットワーク様にご協力いただき、公演のライブ配信も行うことができました。「会場に行けなくても楽しむことができた」「公演の雰囲気味わうことができた」との声がありました。今後もweb配信ができるよう仕組み化し、全国、世界中にファンを増やしていきたいです。

◆独自の感染予防対策のガイドラインを作成

沖縄県内の乳がんを患った全ての女性に「乳がんの知識と正しい情報」を発信していくこと、自分たちの経験を通し「正しい検診による乳がんの早期発見・正しい治療の大切さ」を訴える啓発活動を目的として、ピアサポートサロン「ぴんく・ぱんさぁりボンズハウス」を拠点に活動しています。

日頃サロンでは、ウィッグの相談、ユンタク会やワークショップなどを行っていますが、令和2年5月と8月の緊急事態宣言中はサロンを休みにして、電話での相談を受けました。

サロンを再開する際には、独自の感染予防対策のガイドラインを作成し、HPで公開しました。



ラジオ番組収録の様子

◆ラジオ番組を活用し共に学び励まし合う

大勢でサロンに集まれなくなり、電話での相談が増えてきたため、ラジオを通して皆でつながろうと考えました。番組ではピンクリボンアドバイザー認定試験公式テキストを使って乳がんの知識と正しい情報を発信し、またエール曲を送ることにより、自分は決して一人ではないということを感じることができたのではないかと思います。今後はさらに、オンラインでのセミナーが開けるようにインターネットのスキルを身につけていきたいです。

◆食品をお渡しする世帯が通常の1.5倍に

フードバンクセカンドハーベスト沖縄では、まだ十分食べられるのに、捨てられてしまう食べ物「もったいない食品」を企業や個人から預かり、必要とされる方々へつなぐ活動をしています。

緊急事態宣言が出ていた令和2年4月中旬～5月中旬の1か月間は、スタッフの安全を考えて活動を自粛していました。活動再開後は、思ったよりも団体への問い合わせは多くありませんでしたが、9月以降は食品を希望する件数が増えました。

食品を希望する世帯には、市町村役場等の窓口を通してお渡ししています。通常お渡しする世帯の数は、週に50～60世帯（約120人）ほどですが、9月は週に70～80世帯（約200人）と通常の約1.5倍となっており、通常時とは異なった状況での増加を実感しました。小学校等が休校している時期は、学童や児童館から食品を希望する問い合わせもいつも以上に増えました。感染症の影響により、食品を希望する家庭はますます増加していく傾向にあります。



企業からの食品寄贈の様子

◆フードバンクへのボランティアとしての取り組み

職場や学校などで出来るボランティアとして『フードドライブ』（食べ物を集める活動）という取り組みがあります。食支援がより大事な今だからこそフードドライブの広がりを期待します。

◆お弁当をつくり家庭へ。多いときは100食つくることも

「本のあるこどもとおとなのホットスペース」こどもの居場所として、にじの森文庫を運営しています。小説や漫画等の書籍やWi-Fiを設置しており、パソコンの利用や無料で食事もできます。

緊急事態宣言が出た令和2年4月9日から5月20日までは閉館しましたが、予約制でお弁当をつくり、多い時で100食つくることもありました。こども達への支援として企業や個人の方々からいただいた多くの食糧や物資は、困っているご家庭に取りに来てもらい、お弁当と一緒に渡しました。

◆こどもも大人も落ち着ける場所が必要

緊急事態宣言で学校休校中、こども達が心配で周辺を見回しした際、一部のこどもとの会話から、暴言を吐くようになってきていると感じました。母親と衝突することが増え「家にいたくない」と話していました。家で母親とずっと一緒の時間が増えたため、お互いストレスがかかっているように感じます。物資を受け取りにきたこどもに「昨日は楽しく過ごせた?何かあったら電話してね」「お母さんに何かあったら電話してと伝えて」等、声かけをしています。お母さんが来られた時は、相談や悩み事を聞いたりしていました。つらい状況の時にこそ、こどもも大人もホッと気持ちが落ち着く場所が必要だと思えます。



寄贈いただいたお菓子を子どもたちへ

◆マスクで口の動きが見えず会話が困難等相談件数が増加

県内の「聞こえ」に悩んでいる方に対して、相談対応や講演会の開催、機材の貸出し、情報発信等の支援を行っています。コロナ禍では、月1回の手話交流会の開催の停止や会報誌の印刷ができず発行回数が減ってしまうなど団体活動に影響がありました。団体に寄せられる相談も、昨年に比べて倍程増えました。「聞こえ」に悩んでいる方の中には、話し相手の口の動きを見て発する言葉を理解する方も多いですが、ほとんどの方が感染予防のためマスクをしている現状では、口元が見えず会話することが困難であったり、マスク越しの声は聞き取りにくいということが起こっています。

◆今後はオンラインの事業もつくっていききたい

会話が見える化するアプリ「UDトーク」について教えてほしいといった相談や聴覚障がい者が働く会社からの相談もありました。相談等でweb会議ツールzoomを活用することが増え、支援の幅は広がりました。コロナ禍では、オンラインのやりとりは社会常識になってきています。今後はオンラインの事業をつくっていければと考えています。



zoomで行った団体定例会の様子

(2) 小学校区まちづくり協議会

小学校区内で活動する自治会、PTCA、企業など様々な団体が集まり地域活動を行う小学校区まちづくり協議会(以下、「まち協」とする。)において、コロナ禍で日頃の地域活動を行うことが難しい状況の中、活動を行っているまち協もあります。

令和2年10月に本市では、コロナ禍において、まち協がどのような活動を行っているのかをまち協同士で共有するために「小学校区まちづくり協議会 意見交換会」を開催しました。第1部では、コロナ禍で活動された5つのまち協に発表いただきました。発表された活動をご紹介します。

小学校区まちづくり協議会 意見交換会

【日 時】令和2年10月28日(水) 19:00-21:00

【参加者】小学校区まちづくり協議会・準備会13団体(26人)

【第1部】コロナ禍で活動した小学校区まちづくり協議会の活動報告

【第2部】テーマに分かれコロナ禍での小学校区まちづくり協議会の取り組み方について話し合う



意見交換会の様子

小祿南小学校区まちづくり協議会

フードドライブで食に困っている方を支援

コロナ禍で思うような活動ができない中、那覇市社会福祉協議会から、食事に困っている方からの相談が多いと聞きました。なんとか支援できないだろうかと思いフードドライブを行いました。フードドライブの実施には、宇小祿自治会のご協力で駐車場を使わせていただきました。食品の受け取りは、食品を提供される方が車から降りずに食品を渡すなど感染予防を行いました。また、フードドライブには、この取り組みに関心のある高校生が参加しており、その後、高校生は自分でグループをつくりフードドライブの活動を行っていきました。活動のきっかけをつくることができよかったです。これからも、地域の企業や団体と協力して子どもたちや地域の方が安心して楽しく暮らせるまちづくりを行ってまいります。



フードドライブの様子

活動拠点 鏡原中学校 地域学校連携施設

設立経緯 平成29年9月に準備会、平成30年10月に自主的に小祿南小学校区まちづくり協議会を設立。平成30年11月に那覇市よりまちづくり協議会として認定される

曙小学校区まちづくり協議会

延期されていたパーラー公民館を開催

若狭公民館主導の元、曙小学校区まちづくり協議会が連携し、公民館のない曙地区でパーラー公民館(つどう・まなぶ・むすぶ機能を持った移動式屋台型公民館)を開催していました。令和元年12月で閉館した後は、曙小学校区まちづくり協議会が引き継ぎ、なは市民活動支援センターの助成金を得て、感染防止の対策を徹底し、令和2年10月に再開。楽しみに待っていた子どもたちは、お絵描きや地域の方とおしゃべりをして交流していました。また那覇市社会福祉協議会からの医療キッドの案内を受けるなど、情報交換の場となっていました。曙小学校区まちづくり協議会では「子ども食堂 ほのぼのカフェ」も行っています。コロナ禍では、企業からも多くの食品寄贈があり、食品の仕分けをして各家庭に配達も行いました。



パーラー公民館の様子

活動拠点 曙小学校 地域学校連携室

設立経緯 平成26年3月に自主的に曙小学校区まちづくり協議会を設立。平成27年12月に那覇市よりまちづくり協議会として認定される

石嶺小学校区まちづくり協議会

福祉体験&認知症サポーター養成講座と無料健康相談会の開催

令和2年7月3日と10日の2回に分けて、石嶺中学校1年生の5クラスを対象に、感染症対策を徹底し、福祉体験&認知症サポーター養成講座を開催しました。今回で福祉体験は6年目、認知症サポーター養成講座は2年目になります。福祉体験として車椅子や高齢者疑似体験、アイ



無料健康相談会の様子

マスク体験を行いました。認知症サポーター養成講座では、オリブ山病院の医師5名の方を講師にお招きし、認知症の方にどのように接したらよいのかなど、基本的なことを子どもたちに教えていただきました。6月には、地域の3つの金融機関にコーナーを設け無料健康相談会を開催しました。相談会は、2か月に1回年金支給日に実施しており、相談の他に握力測定や血流測定、骨密度測定等も行っています。

活動拠点 石嶺公民館

設立経緯 平成22年5月から小学校区住民に対して事業説明・意見交換を行い、同年11月に準備会が発足。平成23年7月に石嶺小学校区まちづくり協議会を設立し、那覇市よりまちづくり協議会として認定される

銘苅小学校区まちづくり協議会

フードドライブの開催と健康増進のための マップづくり計画

コロナ禍でまちづくり協議会としての活動がなかなかできない中、小祿南小学校区まちづくり協議会が行ったフードドライブに参加していた那覇国際高校の高校生から、銘苅地域でもぜひフードドライブをやってみたいと話がありました。銘苅小学校区まちづくり協議会として協力し、MUGムグフードプロジェクトとしてサンエーメインプレイスで開催しました。また、銘苅小学校区まちづくり協議会の福祉部会と地域包括支援センター新都心と共に、コロナ禍でも健康増進につながることを行いたいと、令和2年4月から月1回の会議を開き「地域を楽しく歩こうマップづくり」を計画しています。マップをもとに地域を楽しく歩き、また地域の歴史も知ることができればと思っています。作成したマップは、地域に配布する予定です。



フードドライブの様子

活動拠点 銘苅小学校 地域学校連携室

設立経緯 平成21年に「銘苅っ子ゆいまーる連絡協議会」発足。平成25年に銘苅小学校区まちづくり協議会設立。平成25年2月に那覇市よりまちづくり協議会として認定される

城東小学校区まちづくり協議会

独自のコロナ禍における活動の ガイドラインを作成

コロナ禍で様々な行事がなくなるなど子どもたちにとっても楽しみが減り、笑顔が少ない状況でした。子どもたちを元気づけたい、勇気づけたい、楽しませたいとの思いから城東小学校と協力してサプライズハローウィンを計画しました。また、コロナ禍における活動のガイドラインを作成しました。コロナ禍で安心して活動するため、みんなで感染予防を行う意識を高めるためにもガイドラインは必要だと考えました。作成には、いろいろなガイドラインを参考にし、自分たちの団体にあったガイドラインをつくりました。イベントを行うときはこのガイドラインをもとに計画をしています。できるときにできる活動を進めていく、この気持ちでこれからもがんばっていきたいです。



独自のガイドライン作成会議の様子

活動拠点 城東小学校 地域学校連携施設

設立経緯 令和元年7月に準備会、12月に城東小学校区まちづくり協議会を設立し、那覇市よりまちづくり協議会として認定される

4 コロナ禍のボランティア活動

(1) ボランティアの活動意義を捉えなおそう

ボランティアは、個人のほっとけない・なんとかしたい、という思いから始まる自主的な取り組みですが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、活動がしづらく、制限される状況が続いています。また、困難を抱える人を支えていたNPOや地域団体も活動しづらくなっています。

しかし、コロナ禍によって、公的サービスも含めた様々な社会資源の活動が停滞する中で、生活上の困難を抱える人は増加しています。

今こそ、様々な社会資源と連携・協働しながら、社会課題の解決に取り組み、困難を抱える人々へ寄り添い・支えるボランティア活動やNPO活動、地域活動が求められています。ボランティア活動の意義を再確認し、感染拡大を予防しながら、できることから身近なアクションを起こしていきましょう。

■なは市民活動支援センターのボランティア・マッチングの実践

ボランティアの受入れを行う市民活動団体向けの「ボランティア受入プログラムづくりワークショップ(全2回)」、コロナ禍でも何か活動したいという個人向けの「ボランティア基礎講座」、両者が出会う「ボランティアまっちゃんぐカフェ」を一連のプログラムとして開催しました。

コロナ禍の今、本当に必要な活動を模索する団体と個人の出会いが生まれました。



「ボランティアまっちゃんぐカフェ」にて5団体によるボランティア募集のPRタイム



- 第1回(令和2年10月6日(火) 19:00-21:00)
コロナ禍による地域のニーズと活動、組織を見なおし、必要な人材を見極める
- 第2回(令和2年10月20日(火) 19:00-21:00)
ニーズにマッチしたボランティア活動プログラムづくり



- 〈令和2年11月13日(金) 18:45-20:45〉
- 講師 NPO法人まちなか研究所わくわく事務局長 宮道 喜一氏
- ゲスト 若狭公民館 館長 宮城 潤氏



- 〈令和2年11月17日(火) 18:45-20:45〉
- 第1部 ゲストトーク「ボランティアの魅力を語る」
ゲスト 繁多川公民館 館長 南信乃介氏
繁多川公民館 ボランティア
仲里篤士氏(沖縄工業高校3年生)
- ボランティア募集団体(5団体) PRタイム
- 第2部 ボランティア募集団体とボランティア希望者のゆんたく会

(2) インタビュー！コロナ禍で動いたボランティア



波平 みのりさん (沖縄国際大学 総合文化学部人間福祉学科2年生)

■ボランティアマッチングのイベントに参加し、出会った子ども食堂での活動

大学の先生から「ボランティアをしたほうがいい。教科書で学べないことがたくさんある」と言われ、やってみようと思いました。なは市民活動支援センターの「ボランティアまっちゃんぐカフェ」に参加した際、「子ども食堂 ほのぼのカフェ」と出会い、ボランティア活動をはじめました。「子ども食堂 ほのぼのカフェ」では、毎月第2・第4土曜日に子どもたちに学習支援と食事の提供を行っています。私はおにぎりをつくるなど、子どもたちの食事の準備を行っています。子どもたちと接するときは、人と比べたり、否定的な言葉は使わないように意識しています。

■ボランティアはできるかできないかではなく、まずはやってみる！

親御さんが子ども食堂のスタッフの方に、相談する様子を見て、子どもを通して親と地域の方がつながるということがわかりました。ボランティアをやってみて大学で学んだこととつながることが多かったです。また、ボランティアをすることで視野が広がり、いろいろな方とつながることができたのがよかったです。ボランティアは難しそう、できるかなと思う方もいるかもしれませんが、できるかできないかではなく、まずはやってみる！それが大切だと思います。



子ども食堂の様子



平敷 雅さん (那覇国際高校3年生、ボランティア団体VONS代表)

■コロナ禍だからこそ、学んだフードネーションをやるべきだと思った

アメリカ留学の際、現地の高校生がフードネーションで食料支援を行っているのを見て、自分もやってみたいと思いました。帰国後、母からコロナ禍で食事に困っている子どもがいると聞き、今だからこそフードネーションをやるべきではと思い活動をはじめました。ボランティア団体VONSとして、MUGムグフードプロジェクトを企画しました。企画を進めているときは緊急事態宣言中で、周りからは感染予防大丈夫？と思われることもあり、本当にできるかプレッシャーを感じていましたが、協力いただいた企業の方がやってみようとサポートしてくれました。なは市民協会や小学校区まちづくり協議会など、多くの方からアドバイスをいただき、開催当日には1200点もの食品が集まりました。集まった食品は那覇市社会福祉協議会を通して食に困っている方にお渡しできました。企画を無事終えることができ、自信につながり、またやりたいと思いました。

■活動を通して気付いた沖縄の社会問題

ずっと沖縄に住んでいても食に困っている人の存在に気付いていませんでした。コロナで現状が浮き彫りになり、多くの方にも社会問題が目にとまるようになったと思います。みなさんにもっと社会問題に向き合ってほしい。私もコロナだから寄付するのではなく、日頃から食料寄付で困っている方々を助けていきたいです。



食品寄付を受取る様子

5 コロナ禍で生まれた市民活動、まちづくりを今後も継続していくために ～「コロナ禍で生まれたまちづくりを考える地域円卓会議」開催報告～



コロナ禍における市民活動は、人が集うことや会うことが制限され、市民活動団体にとって、これまでの活動方法を続けていくことが困難な場面に幾度となく直面しました。しかし、活動方法を工夫し活動を継続する団体や、コロナ禍によって顕在化した課題に対する新たな市民活動も生まれてきています。このような動きを結び付け、まちづくりの新しいスタイルを考える機会として、「コロナ禍で芽生えた市民活動を新しいまちづくりのスタイルにするには」というテーマで地域円卓会議*を開催しました。

円卓会議では、コロナ禍でも工夫しながら活動している自治会や児童館、新型コロナウイルス感染症対応「市民活動チャレンジ助成事業」採択団体、学識者の方がセンターメンバーとして着席し、参加者と共にコロナ禍における市民活動の課題や新たな取り組み、活動を通して見てきたことなど、今後の市民活動について議論しました。そこから今後の方向性として、①コロナ禍で地域内コミュニケーションが取れなくなったことで失った情報とは何か検証し、オン

ラインツール等も取り入れながら地域課題を見つけやすいコミュニケーション方法をつくる、②新たなコミュニケーションで発掘された地域課題を行政が受け止め発信共有し、スピード感を持って取り組む課題、協働による大きなインパクトを狙う課題を切り分ける、③協働を中心に行う課題解決は、地域のリソース（資源）をコーディネートする役割と関係団体が協働していけるプラットフォームが必要、等が見えてきました。

参加者からは、「緊急事態宣言下でもチャレンジした団体はいた。一方、何もできないと諦めたところは諦めてしまった。チャレンジした団体のことを知り、「工夫のやりようはある」と希望を持ってました」「地域課題をどう見つけるか、だれと協働するか、今の仕事につながる事が多く、活動に生かしたいと思った」などの声が聞かれました。

※地域円卓会議とは、話し合うテーマに関係する着席者の方々から、自らが知っている情報を提示し合い、課題の本質にたどり着くことを目的とした会議です。

コロナ禍で生まれたまちづくりを考える地域円卓会議

【テーマ】 コロナ禍で芽生えた市民活動を新しいまちづくりのスタイルにするには

【日時】 令和2年11月21日（土）15:00～17:40

【場所】 なは市民活動支援センター 会議室1

【参加者】 20名（市民活動団体、行政、議員等）



参加者も交え小グループになり話し合い

■地域円卓会議で話されたこと

着席者から見たコロナ禍における各分野の活動

▼自治会では、

- 松島自治会では敬老会ができなくなったが、60軒程度を一軒一軒周り、今まで敬老会に来られなかった方とも直接お話をすることができた。今後、困った時には連絡してもらえる仲になれる可能性を感じ、とても良い繋がりになったと思う
- LINEを使用している自治会長さんが多く、真和志自治会長連絡協議会でLINEグループをコロナ前につくっていたところ、コロナ禍でもマスクの入手情報など、スピードを持って必要な情報共有のやり取りができた

▼児童館では、

- 那覇市内には11の児童館があり、コロナ禍では各館、どうしても家庭に居場所が無い子だけ受入れるように運営をしていた。しかし、学校が子どもに外出しないよう指導していたため、子どもが外に出てこなかった
- 国場児童館では、那覇市の保護管理課からの連絡を受け、保護対象の5世帯や孤立しそうな家庭の子ども達に対して、居酒屋から提供いただいたお弁当を渡していた

▼教育現場では、

- コロナ禍の前から学校教育の現場では、人員の数は変わらないのに英語科等の教科が増えるなど、業務を足すことしかしていなかった。そこにコロナ対策も重なり、教員は疲弊している
- ICTや英語など、教科のテーマが多種多様になり、先生の経験や訓練で得た知識だけでは、まかないきれなくなっている。外部のしっかりした知見を持っている方から、子ども達に学習や影響を与えていくことが重要であり、協働が今後の教育にも必要である

これからのまちづくりを考えるための提案

- 人づくり、まちづくりをしていくために、集まりにくい状況の中でも、日常の関係性を再構築していくためのアイデアを考えていく必要がある
- 地域課題の解決に企業が関わるためには、横串、旗振り役を行政が行うのが良い。「ここに課題があります、お願いだから集まって」と言うと、企業も集まりやすい
- 自治会活動を伝える「発信力」と、地域に課題があった時に、自治会に相談しようと思ってもらえる「受信力」をつけることで問題が可視化され、取り組めることになる
- コロナや高齢化、共同体の絆が弱くなったという危機を、逆にチャンスに変えられる時期じゃないかと思う

今後のアプローチの方向性

- ◆新しいコミュニケーション手法の検証と開発
- ◆地域課題の共有とスピード感を持ち取組む課題と、協働し大きなインパクトを狙う課題を切り分ける
- ◆リソースをコーディネートし関係団体が協働していけるプラットフォームづくりが必要

着席者メンバー



西平博人氏
松島自治会 会長



知念忠彦氏
なは市民協議会



宮城能彦氏
沖縄大学 人文学部
子ども文化学科 教授



飯塚 悟氏
STEMおきなわ 代表



山崎 新氏
国場児童館 館長



渡嘉敷洋美
那覇市市民文化部
まちづくり協働推進課

6 コロナ禍で活動するNPO・市民活動団体のためのQ&A

新型コロナウイルス感染症により私たちの生活スタイルは大きく変化しています。

厚生労働省が提示している新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」では、一人ひとりの基本的感染対策や生活の様々な場面での感染予防の実践例を示しています。NPO・市民活動団体の活動における感染予防も「新しい生活様式」を活用することができます。

しかし、多くのNPO・市民活動団体は、何に留意しながら活動を行っていけばよいのか、また今後の活動をどのように行っていけばよいのかを悩み、模索しながら活動を行っています。

ここでは、「コロナ対応市民活動相談^{※1}」や「コロナ禍における那覇市の市民活動現状調査^{※2}」等にあった、NPO・市民活動団体の悩み、困り事に対して、専門分野の方（相談員）にお答えいただいた中から一部をご紹介します。



新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」
(引用:厚生労働省のHP)

※1. 2. 「新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業」の一環で行った那覇市で活動するNPO・市民活動団体等を対象にした相談窓口と調査

Q 講座等人を集めての催し物をするときの感染予防はどうしたらよいですか？

人が集うことを躊躇する状況の中、オンラインでのコミュニケーションも定着しつつあります。しかし一方で、直接対面して話し合い、知恵を出し合うような場の意義も改めて実感するところ。人が集うことをあきらめず、感染の予防対策をしっかりとしながら、場を持つことも検討しましょう。

感染予防に取り組むことの認識を団体として共有し、「新しい生活様式」にあわせた「うつらない・うつさない」ための「密集回避」「密接回避」「密閉回避」「換気」「咳エチケット」「手洗い」について具体的な対策を行いましょう。



相談員 宮道 一
NPO法人まちなか
研究所 事務局長

研修・講義の運営上のコロナ感染防止対策(例)

- ◆ 会場のサイズにあわせた定員設定
- ◆ 参加者同士の距離の確保(机の利用)
- ◆ 参加者の連絡先を確認する
- ◆ 可能な限りの換気を行う
- ◆ 話し手と参加者のマスク着用
- ◆ 会受付での手指アルコール消毒と検温
- ◆ 道具の事前消毒及び共用禁止(付箋紙等)
- ◆ 司会・あいさつ・講師の個々のマイク準備
- ◆ 参加者のマイク使用にあたっては、マイクを手渡しで持ちまわさない

(参考) 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践例(厚生労働省)
なは市民活動支援センターにおける感染症拡大予防ガイドライン(那覇市)

Q

コロナ禍でのボランティアを受入れるときに留意すべき点はなんですか？

コロナ禍におけるボランティア活動は、ボランティアと受入れ団体それぞれが「新しい生活様式」の実践のもと感染症対策を徹底することが基本となります。

ボランティアが安心して活動できるよう、受入れ団体で実施する感染症対策について説明をすることで、ボランティアの不安軽減に繋がります。また、ボランティア活動前後に面談を行い、ボランティアの不安や意見をヒアリングして、活動に反映させるといったフォローも重要です。このような取り組みが、ボランティアのモチベーションを保つことや、受入れる団体との関係性を構築することにも繋がります。加えて、万が一の備えとして「ボランティア活動保険」への加入も大切です。「ボランティア活動保険」では、新型コロナウイルス感染症が補償の対象となっており、ボランティア自身がボランティア活動中に発病した場合に、入院や通院に係る費用等の保険金を受け取ることができます。ただし、保険に加入してから10日以内に発病した場合は補償対象外となるため、事前に加入してもらうよう呼びかけるとともに、加入窓口であるお住いの市町村社会福祉協議会への案内を行って下さい。

※なは市民活動支援センターでは、ボランティア活動保険の保険料の補助を行っています。詳しくはセンターまでお問合せ下さい。

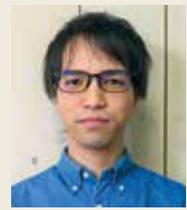


相談員 大城洋明
社会福祉法人
沖縄県社会福祉協議会/
沖縄県ボランティア・市民
活動支援センター 職員

Q

オンラインを使用した市民活動も行っていきたいが何をどのようにすればいいの？

インターネットにつながっている状態を整備できれば、「カメラとマイクが付属しているパソコン」「オンライン会議用のアプリ (Google meet、zoom等)」の2つがあれば誰でも始められます。まずは、スタッフとの打合せや会議などから試してみましょう。慣れてきたら講演会型イベントや参加者同士のやり取りを行うワークショップ型イベントの開催にチャレンジしてみてください。オンラインは世界中どこからでも参加できるため、参加者層を広げることが可能ですが、インターネット環境が無い方やIT弱者の方もいることを念頭に置き、参加しやすい配慮 (参加手順の記載やシンプルプログラム等) を考えていく必要があります。



相談員 賀数邦彦
NPO法人まちなか
研究所わくわく 職員

オンラインイベントの形式とポイント

形 式	参加形式	開催ポイント
会 議	会話や画面共有など	アプリは無料版から始める
講演型イベント	参加者はチャットなど、文字のみで参加	経験者の方に開催方法のお話を聞き、テスト配信から始める
ワークショップ型イベント	グループに分かれての話し合いや、共同作業など	進行役やアプリの操作担当など、役割を分担する

※なは市民活動支援センターでは、オンライン活用講座を開催しています。詳しくは、センターまでお問合せ下さい。

Q

コロナの影響で生活に困っている方の支援を行う活動をしています。安定した収入がなく今後の活動が不安です。今後の活動資金はどうしたらいいのでしょうか？

「生活に困っている人の支援活動」をやっていくことにチャレンジすることに敬意を評します。セーフティネットにかかる事業は、支援活動を行うなかで、サービスを受ける人がどのようなニーズを持っているかを聞くこと、それを分類して従来事業とつないでいく作業が重要です。その際にはこれらのニーズが那覇市内にどれくらいあるのか？県内だとどうなのか？というニーズの総量を意識しながらの推計調査を心がけてほしいです。みなさんの見つけた課題がどの事業ともつながらない場合はその調査を元に、行政のセーフティネット事業系の部局とも連絡をとりながら、行政施策を目指すべきかと考えます。

団体活動のファンドレイズ（資金調達）はこれらの調査やレポートができてからでも遅くはありません。しっかり世の中にこの課題を問いかけ、共感されるツールを作り資金を調達するほうが長く続けられると考えています。寄付を募る際は当財団のような寄付に対して税制優遇を受けられるコミュニティ財団の活用もおすすめです。



相談員 平良斗星
公益財団法人
みらいファンド沖縄
副代表理事

Q

子ども食堂を運営していますが、コロナの影響で弁当の配布のみ行いました。弁当を配布した際に子どもに元気がなく家での状況が気になりました。子ども食堂としてどこまでやったらいいのでしょうか？

子どもに関わる人もコロナの影響を受けているので、無理のない範囲で子ども食堂を運営する方が良いと思います。他の子ども食堂では、完全に閉所した場、お弁当配布をおこなった場、家庭までお弁当を届け困りごとに寄り添った場もあったようです。まずは自分たちがどこまでできるのか、「やりたいこと」と「できること」を分けて考えてみましょう。

普段と子どもの様子が違うのはとても心配になりますよね。しかし子どもの気持ちや置かれた状況について無理に聞き出すのではなく、まずは子どもへの優しい声かけを行ってください。「元気がないみたいだけど何かあったの？」とさりげなく子どもに寄り添う質問をしてあげてください。そして子どものタイミングで話し始めるまで待ちましょう。一方的に支援するのではなく、大人の辛い気持ちや不安な気持ちを子どもと同じ目線で話し合ってみるのも良いかもしれません。そうすると子どもも心を開いて自分の苦しさを話してくれるかもしれません。



相談員 金城隆一
NPO法人沖縄青少年
自立援助センター
ちゅらゆい 代表理事

資料編

新型コロナウイルス感染症対応 「令和2年度市民活動チャレンジ助成事業」採択事業紹介

(国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業)

新型コロナウイルス感染症対応 「令和2年度市民活動チャレンジ助成事業」採択事業紹介

なは市民活動支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難に直面する市民や団体に対する支援に取り組む市民活動を支えるため、チャレンジ的、モデル的な活動に対し助成金を交付しました。41事業の申請に対し、12事業が審査のうえ採択され（一次は令和2年7月、二次は8月）、翌令和3年2月まで活動が展開されました。

1 わかさオンライン学習支援プロジェクト

【NPO法人地域サポートわかさ】 助成金額 1,000,000円



若狭公民館にてオンライン学習の無料塾を開催。毎週土曜日に、大学生による対面授業を実施。家庭学習の支援とともに教科の枠にとらわれない探求学習にチャレンジできました。自律学習支援を目的に、1週間の学習計画を大学生と一緒に立て、小中学生自身で勉強し、学生が平日にオンラインで確認、質問に答えることでコロナ禍の学びを止めない準備ができました。那覇市教育委員会を含む関係者が参加してのオンライン学習支援フォーラムを開催しました。

2 COVID-19第2波においても学びを止めない教育チャレンジ事業

【STEMおきなわ】 助成金額 1,000,000円



休校になっても学びを止めずにオンライン授業ができるようにするため、泊小学校と城北中学校において、教員へのICT指導力養成を行いました。出前授業や児童の発表会、泊小学校と城北中学校の教員がシンポジウムに登壇し、実践事例紹介と成果報告を行いました。児童が貸し出し端末を持ち帰り、グループプレゼンテーションなど遠隔学習が展開できました。小学校低学年でも文字入力や検索、プレゼン資料や文書作成がスムーズに行えることが分かりました。

3

那覇市多文化共生ネットワーク構築 ～シェアから始まり、つながる、広がる～

【多文化ネットワークfuふ!沖縄】 助成金額 1,000,000円



コロナ禍において、収入がなくなり経済的不安や将来への不安を抱える外国人留学生や外国人市民が急増していますが、外国人市民が地域で気軽に相談できる場所や人的サポートが少ない状況にあります。地域の関係団体、行政、外国人の支援団体や個人、外国人の自助グループ等を連携させ、課題や取り組みを共有することでサポートし合えるネットワークを構築していきます。外国人市民アンケート・ヒアリング調査やネットワーク会議、ワークショップを開催しました。

4

新型コロナウイルスの影響で困窮した市民に食糧を届ける高校生など学生によるMUGムグフードプロジェクト(まーさん、うちなーごはん)

【VONS】 助成金額 478,000円



コロナ禍において、食糧に困っている世帯が急増し、その数と深刻さは日増しに悪化しています。市内ショッピングセンターなどで食糧寄付を呼びかけて調達し、困窮世帯等へ配付しました。食糧収集のしくみをつくり、支援の輪を社会に広げました。なほ市民協働プラザで12月に開催した年越しプロジェクトには130名から食糧品約2100点の寄付があり、高校生ボランティア35名、大人サポーター20名が参加しました。令和2年5月設立から令和3年2月までに計8回のフードプロジェクトを開催しました。

5

コロナ禍におけるひとり親と子どものためのセーフティネット構築事業

【しんぐるまざーず・ふぉーらむ沖縄】 助成金額 494,000円



コロナ禍によるひとり親家庭への影響を最小限にするため、個人や企業からの寄付、食糧提供を受け緊急支援に取り組みました。行政との連携やひとり親家庭の相互交流、個別相談のオンライン対応など行いました。TV、ラジオ、シンポジウム、オンライン講座での発信を行い、市民グループをはじめ、企業から声をかけていただくなど、コロナ禍におけるひとり親家庭への関心が寄せられ、支援のネットワークが広がりました。

6

パーラー公民館の再開事業

【曙小学校区まちづくり協議会】 助成金額 380,000円



若狭公民館主導の元、曙小学校区まちづくり協議会が連携し、3年間展開してきたパーラー公民館を引継ぎ、コロナ禍においても継続させました。多世代とのつながり、居場所づくりとして曙公園や曙小学校でおもちゃドクターが壊れたおもちゃを修理するおもちゃ病院を開院したほか、地域防災についての講話や避難所運営の基礎を学びました。

高齢者や子どもたちが会話を楽しみ、子どもたちはここでしかできない遊びを満喫、ハロウィンなども行いました。

7

アンダーコロナにおける地域防災モデル調査事業（曙小学校区）

【災害プラットフォームおきなわ】 助成金額 994,000円



コロナ禍の中、大規模災害が複合的に発生した場合を想定し、地域における学校施設（指定避難所）を広く活用する地域防災モデルの調査・検証を行いました（曙小学校）。コミュニティラジオFM那覇で「Okinawa B-camp」の放送開始。本事業での取り組みやその他防災関連の発信を行いました。リアルタイムの台風情報を各種SNS等で行い、現場にも足を運び、コロナ禍での避難所運営の現状について記録を行いました。校区まち協や小学校、社協とも連携体制をつくることができました。

8

感染症拡大と緊急事態下における市民活動連携及びBCP提案事業

【災害プラットフォームおきなわ】 助成金額 496,000円



コロナ禍の様々な支援を目的に立ち上がったプロジェクトの方々に、活動内容に関するインタビュー調査を実施し、報告書としてまとめ、市民活動連携やBCP(事業継続計画)提案を行いました。成果は、広く市民が閲覧できるようWEBへの掲載やラジオで放送しました。

(調査対象者：OIST財団・おきなわLikes・CODE for OKINAWA・しんぐるまざあず・ふおーらむ 沖縄・NPO法人まちなか研究所わくわく・多文化

ネットワークfuふ! 沖縄・沖縄アマビエプロジェクト・沖縄やーぐまいプロジェクト・Save Okinawa Project・ゆいマスクプロジェクト・沖縄コロナゆいまーる同盟)

9

「一千一秒物語withコロナにおける新しい舞台芸術のあり方」

【ビューローダンケ】 助成金額 901,000円



コロナ禍で県内芸術家や興行主催者は催事を開催できず収入減となるなか、ガイドラインに沿った安全なクラシック音楽・舞台芸術鑑賞会の在り方を検証しました。琉球舞踊とバレエのコラボのクリエイティブな内容を本番として公開とすることは感染拡大防止のため叶いませんでしたが、動画配信により届ける先を広げることができました。公開ゲネプロに関係者を招き、文化芸術が人心にもたらす効果や効能に改めて触れたというような感想が寄せられました。

10

「那覇グリーンフラッグプロジェクト」

【なはまちぐわー連携プロジェクト次世代会議】 助成金額 450,000円



まちぐわー地域に合ったコロナ対策を検討し、お店もお客さんも安心安全であるためのルール策定を行いました。店舗の目印にグリーンフラッグと提示用ツールを作成、店舗情報をWEB掲載しました。また、検温に協力してくれた来店客の目印にWEB情報につながるQRコード付きのグリーンバンドをしてもらい、各店舗で買い物特典を受け取ってもらいます。売る側の安全表示に留まらず、買う側の安全申告をもらう仕組みにしました。今年度は市場本通りで実施し、次年度は他の通りを巻き込むプレゼンも行っています。

11

「ポストコロナの新しいまちづくり」地域円卓会議

【なは市民協議会】 助成金額 500,000円



《Withコロナ時代の新しいまちづくりを考える地域円卓会議～集まれない時代に、まちづくりで何が起きたのか、失ったものと得たもの》をWebと会場のハイブリット方式で開催しました。参加者に高山義浩医師やオリオンビール早瀬社長などを招聘し、時代に合った新しい情報や取り組みを共有、広く発信できました。さらに、なは市民協議会が運営しているラジオプログラム「マー坊ター坊のまちづくりハッピーレディオ」(FM那覇)でも発信しました。

※NPO法人 沖縄県脊髄損傷者協会は「新型コロナウイルス禍における身体障がい者の地域生活影響調査」(助成金額482,000円)を予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止のために訪問調査が十分に行えなかったことなどから事業申請を取り下げました。今後事業は時期を見て実施する予定とのことです。

なは市民活動支援センターよりご案内

なは市民活動支援センターでは、コロナ禍での市民活動のヒントが得られる「なは市民活動応援サイト」を開設していますので、ぜひご利用下さい。また、ボランティア情報を配信する公式LINEやボランティアをマッチングする「那覇市人材データバンク」もありますので、ぜひご登録下さい。詳細は、なは市民活動支援センターまでお問合せ下さい。



▲なは市民活動応援サイト
<https://nahasen.info/>



なは市民活動支援センター
LINE @
はじめました!



なは市民活動支援センターからボランティアに関する情報や講座情報等をお知らせします！
ぜひご登録ください☆

登録方法

① 右のQRコードをよみこむ
② 「追加」をタッチで登録完了！



那覇市人材データバンク

ボランティア
マッチング

地域社会の課題解決につなげることを目的に、ボランティアとボランティアを求める団体をマッチングします!

Let's まちボラ
(まちづくりボランティア)

いまここであなたが
したいまちづくり活動を
応援します!



▲ボランティアを行いたい方の登録フォーム



▲ボランティアを求める団体の登録フォーム

コロナ禍におけるNPO・市民活動団体の活動紹介 ～NPO・市民活動団体はどのように考え動いたのか～

令和3年(2021年)3月

発行 那覇市市民文化部まちづくり協働推進課 なは市民活動支援センター
 編集 特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
 問合せ 那覇市市民文化部まちづくり協働推進課 なは市民活動支援センター
 〒9000-0004 那覇市銘苅2丁目3番1号 なは市民協働プラザ2階
 TEL098-861-5024 FAX098-861-5029